

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

2015年6月16日（火）

第483号 本号2号

## この世論・エネルギー！！ 今日はこのべ1000人以上

### 総がかり行動実行委員会 国会前座り込み

今日は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会がよびかけた「戦争法案反対・国会前連続座り込み行動」二日目。集会とコール、議員要請などを多彩な内容で、意気高く取り組まれました。

初日に続き、大阪から夜行バスで駆けつけた仲間や東京土建の仲間60人以上など全国各地からの座り込みの参加者はこのべ1000人以上となりました。

## 超党派議員と市民の勉強会に100人

6月16日午後5時30分から参議院議員会館内でおこなわれた「集団的自衛権を考える勉強会」には、議員と市民約100人が参加しました。

勉強会は15回目の企画で、今回は半田滋東京新聞論説委員兼編集委員の講演「安保法制を読み解く—安倍政権の狙い」を受け、質疑がおこなわれました。半田さんは、政府提案の法案が憲法審査会での憲法学者の「違憲」見解におされ、砂川最高裁判決や1972年政府見解を根拠に集団的自衛権の「合憲」を主張しているが、砂川判決では「傍論」を取り上げ、72年見解ではそのつまみ食いを改めて紹介、風向きが変わり、激しい与野党対決が始まった今、市民の結束が求められていることを強調し、参加した市民を激励しました。

勉強会には、日本共産党、民主党、社民党、無所属の衆参議員多数が参加しました。

### 「安保法制」特別委員会傍聴記録

6月15日与野党国会対策委員長会談が開かれ、自民党の佐藤勉国対委員長が「衆議院厚生労働委員会をはじめいくつかの委員会で合意のないまま審議を進めたことは遺憾だ。今後野党の意見も真摯に受け止め円満な運営に努めたい」と事実上陳謝したことで、衆議院安保法制特別委員会も10時から開会されました。

### 「安全保障環境の変容」立証できず 揺らぐ集団的自衛権行使の根拠

日本共産党の赤嶺政賢議員は、6月9日の「政府統一見解」で、政府が集団的自衛権行使に関する憲法解釈を「違憲」から「合憲」へ変更した理由にしている「安全保障環境の根本的変容」とは何かを追及しました。

赤嶺議員はイラン政府が核開発問題で米国と関係改善を進めていることなどの前向きな変化をあげ、岸田外務大臣も「イランの核問題については現在最終合意に向けて交渉が行われている。我

が国はもともとイランとは伝統的な友好関係を持っているのでそれを生かして国際的な交渉を後押しすべく役割を果たしていく」と答弁しました。赤嶺議員は、ホルムズ海峡の問題はいま前向きな変化が生まれているにも関わらず何で集団的自衛権の行使という話になるのかと厳しく質問。中谷防衛大臣は過激組織 I S の勢力拡大などの中東情勢の悪化をあげたものの、「これらがただちにホルムズ海峡の航行に悪影響を及ぼす危険性があるわけではない。将来、海峡に機雷がまかれることも想定する必要があるのではないか」などと曖昧な答弁に終始しました。

赤嶺氏は憲法解釈の変更は、現実の国際政治と無関係に行われたものだと批判、イランで平和の動きが始まっている時に、それを根拠に憲法の解釈を変えるのはまったく根拠にならないと強調し、なんのために法律を作るかという立法事実そのものがないと主張しました。

## 機雷掃海はアメリカ政府からの要請

赤嶺議員は、「政府がこれほど機雷掃海にこだわるのはアメリカ政府の要請があるからではないか。日米新ガイドラインには機雷掃海が日米間の軍事協力の項目として各所に位置づけられているのはなぜか」と、日米の掃海部隊の能力などについて質問。担当者は「掃海艦の保有数は、米海軍は11隻、海上自衛隊は27隻」と答弁。赤嶺議員は、「アメリカ政府は何らかの事態が発生して必要が生じた場合には、ガイドラインに沿って日本に掃海艦の派遣を要請するのではないかと、1990年8月のイラクによるクウェート侵攻を受けて行われた日米両首脳間で行われた電話会談の記録をもとに指摘しました。当時の海部首相は、憲法上の制約と国会決議のために軍事分野に直接参加することはできないと述べているのに今回、憲法解釈を変えて「存立危機事態の仕組み」をつくれば、当時はできなかったような多国籍海軍部隊への参加も可能になるのではないかと指摘しました。

## 自衛隊員の自殺リスク、PTSD発症リスクは高まる

維新の党の初鹿明博議員は、「米国反戦イラク帰還兵の会が発表した復員軍人における自殺者の数が一日22人、戦死者が大体6800人ぐらいと聞いている。8千人の方が自殺されている。委員会の質疑でも明らかになったが、イラク戦争等に参加した自衛隊員54人がみずから命を絶ったことも明らかになった。今回、武力行使を伴うような集団的自衛権の行使を容認して、そこに隊員が派遣される。目の前で人が殺される、場合によっては自分が武力攻撃をして相手を殺すこともあり得る、そういう行動をこれから自衛隊員にしてもらおうというのがこの法案なわけです。今までにない任務を帯びて行って帰ってきた、その帰還した自衛隊員がPTSDを発症する、もしくはそれが結果として自殺をする」と厳しく質問しました。これに対し、委員長が数度にわたって「速記をとめてください」を連発するほど、答弁が定まりませんでした。中谷防衛大臣は「海外派遣は過酷な環境での活動が想定され、派遣隊員の精神的負担は相当大きなものと考えられます。その結果PTSDを含む精神的な問題が生じる可能性はありますが、メンタルヘルスケアについては十分留意して実施させます」と答弁しました。

また維新の党の丸山穂高議員は、武力行使の一体化の問題で名古屋高裁判決との関連で質問。丸山議員は、「これまで行けなかったところに行くから今回法改正をして、そして文言も変えているわけでしょう」と何度も質問して、今までの非戦闘地域ではないところでも、非戦闘地域でも、現に戦闘を行っている現場でなければ行ける、広がるということを確認しました。そのうえで、名古屋高裁判決をもとにして現に戦闘が行われていないという政府の判断の信ぴょう性を問題にしました。